

# パナマ共和国の今

日本・パナマ友好協会

## はじめに

パナマを訪れる人は、マイアミと見紛うほどの高層ビル群にまず驚くであろう（写真1）。ここ数年、そのパナマからの報告には、同国の更なる発展と変貌ぶりを伝える内容が多い。曰く、パナマ市は建設ラッシュで日夜槌音が絶えない、ホテルも開業ラッシュ、土地、アパート代が高騰。また、運河拡張工事、地下鉄工事、高速道路網等大型投資案件が進行中等々。それもそのはずパナマ経済はこの10年間リーマン・ショックの2009年を除き、年率7%以上の経済成長を続けている。世界の三大格付機関は11年、揃ってパナマ国債の格付けを投資適格に格上げした。ラテンアメリカ(中南米)諸国で投資適格に格付けされている国は、チリ、ブラジル、メキシコ、ペルー、パナマの5か国のみである。本稿では、経済成長を続けるパナマの投資先としての魅力、次に他の中南米・カリブ諸国とは異なる社会・文化上の特徴、最後にサービス産業を中心に発展してきたパナマが現在最も力を入れている分野の一つ、観光および、年金生活者の誘致の様子についても触れてみたい。

## 投資先としてのパナマの魅力

パナマに中米・カリブ地域ないし中南米の地域本部(リージョナル・ヘッドクォーター)を設置する多国籍企業は現在80社以上に上り(別表参照)、その数は年々増加している。外資系企業にとって投資先としてのパナマの魅力は次の諸点にあると思われる。



写真1 最近のパナマ市 Punta Paitilla

第一の強みは南北アメリカの結節点にある地政学上の優位性である。パナマ運河、港湾施設、コロン・フリーゾーンがあり、物流拠点としてのサービス向上への努力が続けられている。また近年は空運での利便性も評価されている。港湾施設に関してはマンサニーヨ、コロン(大西洋側)、バルボア(太平洋側)の各コンテナターミナルがブラジルのサントス港と並んで中南米・カリブ地域におけるコンテナ取扱量で常に上位を占めている。コロン・フリーゾーンは65年の歴史をもち、香港に次ぐ世界第二のフリー・ゾーンである。また、空運についてはコパ(COPA)航空が現在30ヶ国69都市に就航、同社の2013年の定時到着率は89.83%で中南米一位であった。コパ航空の成長、好評とともにトクメン空港も北米、中南米のハブ空港としての様相を整えつつある。

第二の強みは米ドルを自国通貨として使っていることである。米ドルベースの投資や貿易取引等には為替リスクがなく、金利も米国のドル金利が基準になるので、他の中南米諸国に比べるとかなり低くまた安定している。パナマ独自の政策金利やマネタリーベースの増減はできないが、政府が勝手に通貨の増発ができないので、ハイパー・インフレーションになる恐れもない。現在物価上昇はパナマ経済の問題点のひとつであるが、もしドル化していなければさらに物価が高騰していた可能性もある。パナマ国際金融センターの発展もドル経済と無関係ではない。現在の銀行数は91行、20年前と比較して減少したが、総資産ベースでは増加している。

第三の強みは、税制優遇をはじめとした外資系企業に対する数々のインセンティブである。オフショア取引で得た収入はパナマでの課税対象とはならないほか、ビザ発給の面でも進出企業への負担軽減が図られている。

第四の強みは政治の安定である。70年代、80年代には軍部による政治支配が続き、1989年には米国の軍事介入という不幸な出来事があった。しかし、それ以降は民主的に選ばれた大統領(任期5年)による現実的な政権運営が継続している。政権が交代しても政治理念や政策が左右に大きく振れたことはない。

図表 パナマに地域本部を置く多国籍企業

MAERSK, PROCTER & GAMBLE, NELECTRA, SINOPEC CORPORATION, LG ROCHE, CATERPILLAR, AES, TOTAL, GRUPO VOLCONSA, ENDRESS+HAUSER INSTRUMENTS, WESTERN UNION, THUNDERBIRD, PEUGEOT, HALLIBURTON, PAN AMERICAN LIFE, CEMEX, MOFFATT & NICHOL, ABB, J.SAFRA ASSET, KUMHO TIRE, HEINEKEN, PHILLIPS, BMW, CARGOTEC, NESTLE, HYOSUNG, MARS, SAB MILLER, OTIS ELEVATOR, ERICSSON AB, ADIDAS, SANOFI AVENTIS, SMARTMATIC, VANITY FAIR, ALFA LAVAL, BWSC, KUEHNE+NAGEL, ROBERT BOSCH, PUIG, ZTE, WRIGLEY, ATLAS COPCO, UNILEVER, MERCK SHARP & DOHME, INTERNATIONAL MEAL COMPANY, BAUER, FASTENAL, GRAINGER, WARTSILA, ARCOS DORADOS, JOHNSON & JOHNSON, VAN OORD, HYUNDAI MOTORS, BAXTER, GCE GROUP, HUAWAI TECHNOLOGIES, BELARUSIAN POTASH, DAMCO INTERNATIONAL, BBVA FOUNDATION, TADANO, APR ENERGY GROUP, HERRENKNECHT AG, DRAEGERWERK AG & CO.KGaa, BELCORP GROUP, SCHAWKI, GENERAL ELECTRIC COMPANY, L'OREAL,S.A., DIAGEO PLC, SYNGENTA AG, SAMSUNG GROUP, TELEFONICA,S.A., 3M, SUNWING TRAVEL AND TUI TARAVEL, THE BRINK' S COMPANY, UNDER ARMOUR,INC., TETRA PAK, SIDEL PARTICIPATIONS S.A.S., EVERGREEN GROUP, HANSGROHE SE, TRANSATLANTIC HOLDINGS,INC., RALPH LAUREN CORPORATION, HINO GROUP, CHINA HARBOUR ENGINEERING COMPANY LIMITED, BW SHIPPING LIMITED, A.P.MOLLER-MAERSK GROUP, ACE LIMITED, NEPTUNE ORIENT LINES LIMITED, CONSTRUTORA ANDRADE GUTIERREZ S.A.

以上 89 社 2013 年 6 月 6 日現在

パナマ商工省ホームページより

[http://www.sem.gob.pa/doc/LS-RG-013\\_Corporate\\_Group.pdf](http://www.sem.gob.pa/doc/LS-RG-013_Corporate_Group.pdf)

第五の強みは、ビジネス上のインフラが整っていることが挙げられる。長年にわたって運河および運河地帯が米国の統治ないし管理下にあったこともあり、英語を話すビジネスパーソンが多い。パナマ船籍登録業務や国際金融センターでの経験を有する弁護士、会計士等専門職の存在も外国企業にとっては魅力である。生活物資も比較的豊かで、水道水を直接飲めることや高い医療水準も在住外国人や観光客にとって大きなメリットのひとつである。97年にはWTOに加盟、各国とのFTA（自由貿易協定）の締結にも極めて熱心である。因みに、昨年9月発表された世界経済フォーラムの「2013～14年国際競争力指数」によると、パナマは148ヶ国中40位、中南米ではチリに次ぎ2位であった。

## パナマの文化と社会

パナマは面積約7.5万平方キロ（北海道よりやや小さい）、人口370万人の小国ながら驚くほど多様性に富んでいる。歴史的には南米、地政学的には中米、文化的にはカリブにルーツを持ち、ビジネスは米国のプラグマティズムが根底にある国といわれる。

人種も多種多様であり、混血（メスチーソ）70%、アフリカ系14%、白人10%、先住民6%となっている。先住民は6種族に分類され、黒人も2系統に分かれる。そのため多種多様の文化や伝統が形成され、生活習慣、

料理、芸術、祭り、風習などにその特徴を留めている。

パナマ人の民族性やメンタリティーを理解するには、この国の持つ特異な地理的、人種的、歴史的要因を掘り下げてみる必要がある。まず、西に中米、東に南米、北に大西洋そして南に太平洋を望むまさに米州大陸の結節点に位置し、しかも狭隘な地峡であることが絶好のルートとしてスペイン植民地時代から列強に翻弄されてきた歴史がある。そして、近代の歴史も多彩である。よく「パナマは3回独立した」と言われるが、1821年にスペインから独立し、次いで1903年には運河の建設を目論む米国の強力な支援でコロンビアから分離独立、そして99年末米国から全面的に運河が返還されて漸く「実質的に独立を果たした」のである。このような歴史が今日のパナマの文化、社会に深く刻印されている。

子弟の教育にも熱心な国民である。教育水準も中南米ではトップクラスにある。パナマ国家統計センサス局によると2011年の就学率は79.7%（中米1位）、識字率は94.1%と中南米でトップであった。大学生の在籍数は学部・大学院合わせて約13.5万人（12年）でこれは全人口の約3.6%に当たり2.2%の日本よりかなり高い。

## これから期待される観光産業

パナマとコスタリカ両国は地政学的にパナマ地峡を構成し、熱帯雨林のなかに南北アメリカ両大陸をルートとする多様な動植物が生息している。コスタリカは夙に観光立国として有名で、観光立国を目指す国家政策は1970年代に遡ることができる。

これに対しパナマが本格的な観光開発に乗り出したのは21世紀に入ってからである。パナマには手つかずの熱帯雨林や太平洋とカリブ海に広がる海浜リゾート



写真2 熱帯雨林の中に残る La Conquista（スペイン人征服）時代の砲台

トに加え、コスタリカにないパナマ運河や16世紀に遡る植民地時代の遺構がある(写真2)。前述のように南北アメリカ大陸の交差点であるパナマには、パナマ環境庁によると約260種の哺乳類、970種の鳥類、10,000種を超える植物(1,200種以上がラン科植物(写真3))が狭い国土に生息し、このうちパナマ固有の植物が1,176種もある。また、多様な民族によって生み出された工芸品、料理、祭りなどにも恵まれている。民芸品では特にクナ族の女性達によって作られる「モラ」が有名である。もともとは原住民のボディー・ペインティングからはじまったとされるが、精緻なアプリーケ技術は他に類を見ない。

2008年に制定された観光長期国家プランによれば、06年120万人弱だった海外からの観光客を20年には214万人に伸ばすことを目標としている。海外からパナマへの訪問者は着実に増えており、13年は対前年約5%増加した。13年世界経済フォーラムが纏めた世界140ヶ国・地域を対象とした旅行・観光競争力指数ランキングを見ると、パナマは11年の56位から37位に上昇し、観光開発に関する基盤は急速に固まりつつある。近い将来、パナマの基幹産業の一つに成長する可能性は極めて大きい。



写真3 絶滅が危惧されるパナマ国花エスピリト・サント

### 退職者移住の知られざる天国

パナマ在住外国人でビジネスマン・観光客に次いで多いのは北米・ヨーロッパからの退職移住者といわれる。月々最低1,000ドルの年金受給資格があるか、パナマの銀行に一定の預金があれば退職者用のビザを取得できる。退職移住者には家やアパートメントの購入も10年あるいは20年間固定資産税を免除するなど優遇策がとられている。また映画演劇などの入場券、ホテルなどの宿泊費、レストランの飲食代、医療費など

多くの分野で割引料金が適用される。その他、海外で発生する所得に対しては所得税がかからない。最近米誌『インターナショナル・リビング』が米国人とカナダ人退職者を対象にして行った海外移住先の人気度調査ではパナマが一位となった。

### おわりに

過去10年間の高成長のお蔭で貧富の格差や極貧層の割合に改善の兆しが見えるものの、他国との対比では誇るべき水準ではない。また、人口の4割が集中するパナマ首都圏の治安、都市のアメニティなどまだまだ改善の余地のある分野もある。しかし今後も高成長が持続すればその過程でいずれこれらの問題も改善されることが期待される。

パナマは一般の日本人にとっては馴染みのある国とはいえない。小国であるためニュースが少なくメディアでも取り上げられることが少ない。ところがここに来て米国のシェールガスの対日輸入に重大な影響を及ぼすパナマ運河の拡張工事(第3閘門の建設)に絡んでパナマがメディアに登場する頻度も増えてきた。もともと1904年には我が国と外交関係を樹立した親日国であり、東日本大震災に際してはパナマシティでの教会ミサ、大使館員による被災地への訪問、大使を中心とした資金集めの催し物など中南米諸国の先頭に立って援助の手を差し伸べてくれたことは記憶に新しい。小国ながらも西半球のハブとして高い潜在成長力をもつパナマに日本としても今一度熱い目が向けられることを期待したい。

ひとくちに言って、パナマは「住みやすい国」である。昨今の急速な経済成長や開発によってどの様になるかは予測し難いが、これからも「住みやすい国」であり続けて欲しい。

(日笠 徹、明智 洸一郎、一柳 二郎、狩谷 求)